

1970年、日本の農政は重大な転機を迎えた。コメ増産の旗を振るのをやめ、抑制に転じたのだ。いまも続く生産調整(減反)だ。現場では減反の受け入れを巡ってあつれきが生じる一方、経営革新に取り組み動きもあつた。

宮城県の東北部に位置する登米市米山町。東は山間部、西は丘陵に挟まれた穀倉地帯で6月下旬、パートの女性たちが雑草取りに汗を流していた。この同じ場所がかつて新しい農業経営が誕生した。

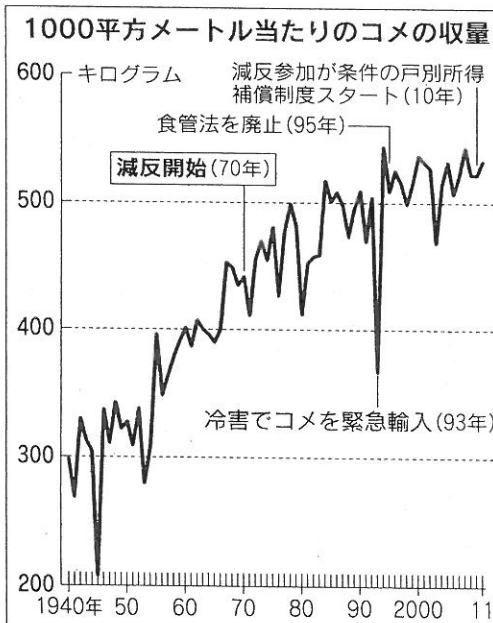
「うまくいった」。79年6月、旧米山町役場に勤めていた千葉孝喜は黄金色に実った広大な麦畑を前に喜びをかみしめた。複数の農家に割り当てられた減反面積を1カ所に集め、まとめて転作する。のちに全国に広まった手法だ。

農家の説得に苦労

農政がコメの生産調整にカジを切った背景は2つある。1つは日本人の食生活の変化によるコメ消費の減少。もう1つは旧食糧管理制度のもと

経済史を歩く

減反開始(1970年) コメ政策の転換点に



■減り続けるコメ消費 旧農業基本法が制定された1961年の1人当たりのコメ消費は年間で116kg。これに対し減反開始の70年は93kg、2011年は56kg

まで減った。基本法を制定する際、いずれコメの消費が減るとの見通しはすでにあつたが、稲作農家の政治力を背景に今もコメを中心に考える農政が続いている。

の理解と協力を得られにくかった。減反が始まった70年度版の農業白書はさりとて書庫が、農家を説得する立場の現場の役人は大きな苦勞を強いられた。「みんなもろ手を挙げて反対。水をかけられたこともある」。70年に旧米山町役場に就職した千葉は言葉少なく当時を語る。ほ

田んぼの荒廃も進んだ。ほかの作物への転作に農家が本気を出さず、雑草が生え放題になる農地があつた。転作さ

ない結果も招いた。それでも減反はコメ政策の根幹であり続ける。民主党は減反に加わった農家に補助金を出す戸別所得補償制度を2010年に導入した。補助金が出るので、規模の小さい兼業農家も減反しながらコメをつくり続ける。昨年12月に政権についた自民党もこの仕組みを引き継いだ。

生産性の向上にブレーキ

で農家からコメを高く買い取り、消費者に安く売ること。食管赤字が膨らんだことだ。減反で農政の目的は180度変わった。「かつては農家からどうやってコメを出させるかが、現場の最大の仕事だった」。元農林水産次官で、減反が始まる前の60年代前半

に埼玉県に向向していた渡辺文雄はこう振り返る。「まあ一杯飲んでくれ」。渡辺は農家や農協の幹部を酒席に誘い、コメを出荷してくれるよう頼んだ。県にはそのための予算もあつた。食管制

度に反し、コメを闇ルートで高く売る例が絶えなかったからだ。農家にとってコメはそれほどもうかつた。それを抑制する減反は、農村を混乱させずにおこなうことが出来なかった。「初めての経験で、農業者

えせず、何も植えずに放置された田んぼもあつた。共同転作で攻めにこれを憂えた千葉は個々の農家に任せず、共同で効率よく転作する方法を考えたい。

の経営環境はすでに過去のものだ。食管法は国を通さないとコメが規制緩和で増えて役割を終え、95年に廃止された。生産量を絞って米価を高止まりさせたことで、市場の縮小に拍車をかけるという意図し

いま起きている出来事には出発点がある。源流をたどると忘れていた断面が見える。経済史を歩く。次回は「もう一つの流通革命」新宿カメラ戦争」。

敬称略 (編集委員 吉田忠則)